

JSTA 日本熱帯農業学会

熱帯農業研究

Vol. 3, Extra issue 1

日本熱帯農業学会第107回講演会

I. 研究発表要旨

II. 学会賞授賞記念講演要旨



2010年 3月27日・28日

会場 千葉大学環境健康フィールド科学センター

March 27, 28

2010

バングラデシュにおける NGO との PLA による環境と開発に関する社会的ソフトウェア研究の成果と展望

*安藤和雄 (京大東南ア研)、矢嶋吉司 (京大東南ア研)、南出和余 (京大地域研)

Results and Prospects of Social Software Study on Environment and Development by PLA with NGOs in Bangladesh

*Kazuo Ando (CSEAS, KU), Kichiji Yajima (CSEAS, KU), Kazuyo Minamide (CIAS, KU)

キーワード: NGO、バングラデシュ、環境問題、農村開発、PLA

Key Word: NGO, Bangladesh, Environmental Problem, Rural Development, PLA

1. はじめに

熱帯農業学会第105回、106回講演会で発表したように、文部科学省委託研究プロジェクト「南アジア周縁地域の開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究」(代表 安藤和雄、2007年4月～2009年3月)を実施している。すでに報告しているように、本事業では、バングラデシュにおける開発と環境保全への対応策を、当事者の視点、特に草の根レベルで問題解決に取り組んでいるNGOスタッフのプロジェクト実践経験にもとづき、PLA (Participatory Learning and Action:参加型相互学習実践調査法)の調査方法とその結果をKJ法によりワークショップで総合化し、その過程をドキュメンテーションして、Action Planを最終的に作成した。本事業は、2010年3月に委託期間を終結することから、終了時評価を受けるとために、成果報告書(評価用)を作成し、2010年にJSPSに提出した。本報告では、成果報告書(評価用)にもとづき、最終的に本事業で構築した社会的ソフトウェアについて焦点をあてて、本事業の成果と展望について報告する。

2. 調査地域及び社会的ソフトウェア構築方法

1) 調査地域:すでに講演会で報告しているように、本事業では、事業開始時に NGO インベントリ調査を行い、環境問題に取り組んでいるバングラデシュ国内NGOを「NGOダイレクトリー」などを手掛かりにあらい出し、質問紙調査を行った。送付390団体のうち回答のあった119団体から、タスクフォース委員(バングラデシュとネパールにおいて支援活動をしている日本のNGOを中心に構成)の推薦等によって18の中小規模NGOにしぼり、「第1回バングラデシュ社会的ソフトウェア構築委員会」を開催した。委員会に集まった15のNGOによる組織「Environment Coping Forum (ECF)」を結成した。ECFのメンバーの話し合いにより選出された、バングラデシュの典型的な自然災害が頻発している5つのNGOの活動地域において、研究者とECFメンバー全員によるケーススタディを、5値域で各1回、計5回開催した。ケーススタディ地域は、①ジヨムナ川流域中州地域(ガイバンダ県)②島嶼部浸食地域(ノアカリ県ハティア島)③サイクロン洪水頻繁被害地域(ボリシャル県)④大規模湿地帯ハオール(キショレゴンジ県)⑤焼畑農耕地域(カグラチュリ県)であった。

2) 調査方法ならびに分析方法:PLAとKJ法の改良による調査およびその結果の分析をワークショップ方式により行った。この方法の目的は、各参加者の実践者としての日頃の類似経験からくる直感的把握の言語化のプロセスでもある。各参加者は日頃から類似の問題に取り組んでいる実践者であるがゆえに、実践者としての経験を活かした当事者的かつ直感的な視点をもっている。しかし、その直感的把握を直観的分析として表現化(言語化)することで、その直感的把握は、直観として「客観性」を付与さ、他の人々に伝えることができるようになる。模索された手法は以下の順序である。①調査地域の担当NGOの活動について、NGO職員の視点から説明を聞く。②NGOのプロジェクト展開村落にて、NGOの活動や生活の様子を観察し、村人(受益者と住民)を対象に聞き取り調査を行う。③ワークショップにて各参加者は、最も印象に残った観察や村人との会話の事実を3つ選び、優先順位とその理由をカードに記し、全員の前で発表する。このとき事実認識の誤解は修正される。④全員の優先順位のポイント数を換算し、当該地域における主要な問題と取り組み、在地の知恵について、メンバー全員で分析する。

3) アクションプランの作成:5つのケーススタディ終了後、2010年1月16、17日の2日間をかけて、タンガイル県の本事業の調整NGOであるSSS(Society for Social Service)において12のNGOから1名ずつと日本から本報告の発表者である私と日本福祉大学大学院生(元ネパールにおけるオランダのNGOスタッフ)田中雅子氏の4名が加わり、ワークショップを開催し、上記5地点での調査と分析結果、およびECFネットワークによる各参加NGOの活動内容の得手・不得手の分野を補う協働関係を活かしたアクションプ

ランの作成を行った。

3. 結果と考察：プロジェクトの成果

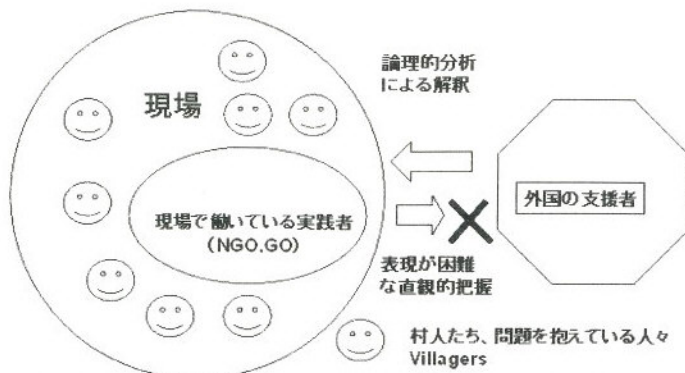


図1. 援助協力における問題

開発途上国の中でも、特に、バングラデシュでは、援助の手を差し伸べても、媒介項としての行政システムや「社会構造」上の問題のために、末端まで届き難いという深刻な問題が指摘されてきた。この問題を克服するために行政サービスを草の根で補う NGO に対して多くの援助が投入されてきた。開発と環境保全の両立をめざすとき、それがどのような問題であれ、援助を投入する場合、草の根の住民レベルでの「援助の効果」をあげていくためには、環境関連の NGO の活動を

現場で把握し、NGO がもっている現場での当事者性を十分に引き出し、それを援助で行う事業計画に反映することが求められている。そのために本事業では、NGO が現場で実施している開発と環境関連の事業のいくつかの具体的な事例を取り上げ、NGO 関係者自らが相互に活動の現場において PLA と KJ 法により調査と分析を行った。そして、NGO 関係者や村人の経験や知恵の掘りおこしと集積にとどまらず、それらを整理・統合することで体系化し、それに依拠したいくつかのアクション・プラン（事業計画）を策定した。共同調査から事業の共同作成までの一連の手続きは、①経験の共有、②問題の同定、③問題分析を通じたアクションプランの概念化、④アクションプランの策定、という一連のプロセスで行われたことになる。開発と環境保全という理論的には二律背反をなしやすい問題に対して、「生存」という当事者の視点から取り組んでいる NGO の実践と経験を、NGO 自らが掘り出し、概念化し、さらなる活動につなげるという体制を構築した。この体制とメカニズムこそが、本事業が目指した「社会的ソフトウェア」であるといえよう。また社会的ソフトウェアが必要とされる援助協力における問題（図1）を指摘しておく必要があるだろう。従来の援助事業では、現場の NGO が主体的に事業を立案計画するというよりは、援助側の意向が計画段階から強く反映され、トップダウン的に計画の概要が決定され、現場で活動（実践）する人、計画するコンサルタント、援助する団体という分類が顕著である。つまり、現場と外国支援者とのギャップの問題を顕著に読み取ることができるのである。それは、外国支援者が現場から離れた場所に立脚しているために、現場の経験にうらづけられた直観を共有しにくく、論理的分析による解釈に頼らざる負えないこと。一方で、現場の実践者は直観的把握を論理的分析の言葉に表現していくことを不得意としてきことによる会話の不成立、現場からのボトムアップの声が外国の支援者に計画段階でとどきにくいという問題である。本事業が開発した社会的ソフトウェアは、この問題の解消を可能にしてくれたためのツールでもある。

4. 結論：プロジェクト成果の展望

以上から社会的ソフトウェアとは、以下の特徴にまとめることができるだろう。

- ・ NGO の当事者的かつ直観的問題把握の統合プロセス
- ・ 直観を分析的表現可能にするツール
- ・ 当事者参加型アプローチ
- ・ NGO の協働から生まれる分析応用法（協働を促進させる）

バングラデシュにおいて共同研究を実施した各 NGO は、特定地域において現場に根ざした活動をしている。従来、現場型 NGO は情報交換の場としてのネットワークはもっていたが、共同調査、共同事業作成のための協働ネットワークを築いてこなかった。本事業が構築提示した「社会的ソフトウェア」の具体的な方法は、現場型 NGO による経験的直観であるがゆえに分析的表現に弱く、援助事業に反映されにくかった現場の声を論理化し、組織的に協働事業に繋げ得る手段である。また近年、実践と研究との架橋する実践的な地域研究の必要性が指摘されている。現地 NGO と研究者の一連の協働作業と共同研究の事例は、熱帯農業の研究と開発に必要な地域研究において実践者（の研究への参加の具体的な方法を提示していても）言えよう。バングラデシュ以外の地域や国における地域研究と国際援助の進展にも貢献できるだろう。

Japanese Society for Tropical Agriculture

***Research for
Tropical Agriculture***

Vol. 3, Extra issue 1



March 27, 28

2010